

通信: 当年度の通信分野の外部顧客に対する売上高は、欧米を中心としたネットワーク需要の増大により、海外が順調な伸びを示しましたが、国内での通信事業会社各社の大幅な投資抑制により、部門全体での売上は減少しました。国内は前年比27%減の3,961億円、海外は前年比12%増の2,848億円となり、全体では前年比15%減の6,810億円となりました。営業利益は、国内通信事業会社各社の大幅な投資抑制とW-CDMA等のマルチメディア社会を睨んだ研究開発投資の増加により、前年比84%減の156億円となりました。

電子デバイス: 当年度の電子デバイス分野の外部顧客に対する売上高は、汎用DRAM事業の縮小を進めた結果、売上は減少しましたが、利益体質への転換に向けた事業再編に積極的に取り組みました。国内は前年比7%減の2,382億円、海外は前年比5%減の2,684億円となり、全体では前年比6%減の5,066億円となりました。営業損失は、DRAMを中心とした半導体ビジネスの悪化などにより833億円となりました。

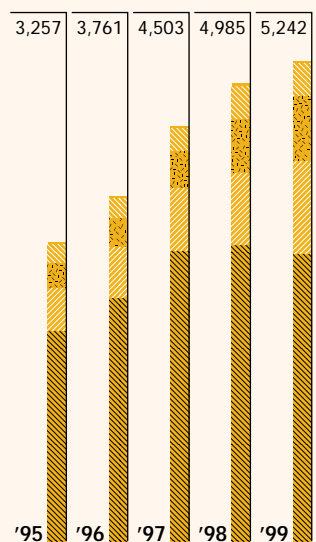
その他: 当年度のその他分野の外部顧客に対する売上高は、国内は前年比2%減の1,575億円、海外は前年比4%増の617億円となり、全体では前年比0.3%減の2,193億円となりました。営業利益は、前年比76%増の70億円となりました。

所在地別セグメント情報

日本: 当年度の日本における売上高は、国内通信事業会社向けの売上の減少、半導体価格の低下を主因に前年比1%減の3兆9,863億円、営業利益は前年比26%減の2,091億円となりました。

欧州: 当年度の欧州における売上高は、個人向けパーソナルコンピュータの好調な販売やICL社のソフト・サービスビジネスの伸長に支えられ、前年比28%増の1兆590億円、営業利益は前年度より78億円改善し、4億円の黒字となりました。

地域別売上高(顧客所在地別内訳)
(十億円)



(3月31日に終了した会計年度)



所在地別セグメント情報

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	1998年	1999年	増減率
売上高 (セグメント間を含む)			
日本	¥4,010	¥3,986	(0.6)%
欧州	826	1,059	28.1
米州	511	669	30.8
その他	523	572	9.4
セグメント間取引消去	(887)	(1,044)	-
連結	¥4,985	¥5,242	5.2%

営業利益

日本	¥284	¥209	(26.4)%
欧州	(7)	0	-
米州	(60)	(19)	-
その他	26	13	(48.6)
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(65)	(71)	-
連結	¥177	¥132	(25.4)%

米州: 当年度の米州における売上高は、ネットワーク需要の増大、好調なグローバルサーバやサービスビジネスが奏効し、前年比31%増の6,691億円、営業利益は前年度より415億円改善したものの、米国半導体工場の赤字が継続したため、全体では190億円の赤字となりました。

その他: 当年度のアジアを含むその他の地域における売上高は、前年比9%増の5,729億円、営業利益は前年比49%減の136億円となりました。

設備投資額

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	1998年	1999年	増減率
ソフト・サービス	¥ 65	¥ 48	(25.2)%
情報処理	89	79	(10.6)
通信	46	41	(11.5)
電子デバイス	205	97	(52.4)
[うち半導体]	[175]	[80]	[(54.2)]
その他	10	9	(9.2)
全社共通	18	11	(38.2)
設備投資合計	¥435	¥288	(33.7)%
国内	298	207	(30.7)
海外	136	81	(40.2)

() 親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額

当年度の設備投資額は、前年度より34%、1,469億円減少して2,888億円となりました。内訳は、ソフト・サービスが489億円、情報処理が799億円、通信が412億円、電子デバイスが979億円(内半導体が804億円)、その他96億円などです。半

導体への投資は、前年度の1,753億円から前年比54%抑制し、先端技術の開発設備等戦略分野・成長分野に重点投資しました。

主な設備投資先：

ソフト・サービス…アウトソーシング設備

情報処理……………磁気ディスク／光ディスク／プリント板製造・開発設備

通信……………伝送システムおよび交換機製造・開発設備

電子デバイス……システムLSI開発用設備、ロジックIC微細化設備、フラッシュメモリ製造設備等

財政状態および流動性

当年度末の総資産は、前年度より107億円減少して5兆1,123億円となりました。有形固定資産については、設備投資の抑制により、1,136億円減の1兆2,424億円を計上しました。有利子負債合計は、コマーシャルペーパーの発行を中心に前年度より365億円増の1兆9,273億円となりました。

資本合計は、前年度に比べ当期純損失の計上および配当金の支払いを中心に、199億円減少して1兆1,653億円となり

ました。株主資本比率は23.1%から22.8%へと低下、期末発行済株式数に基づく1株当たり株主資本は、前年度末の636.4円に対し、618.5円となりました。

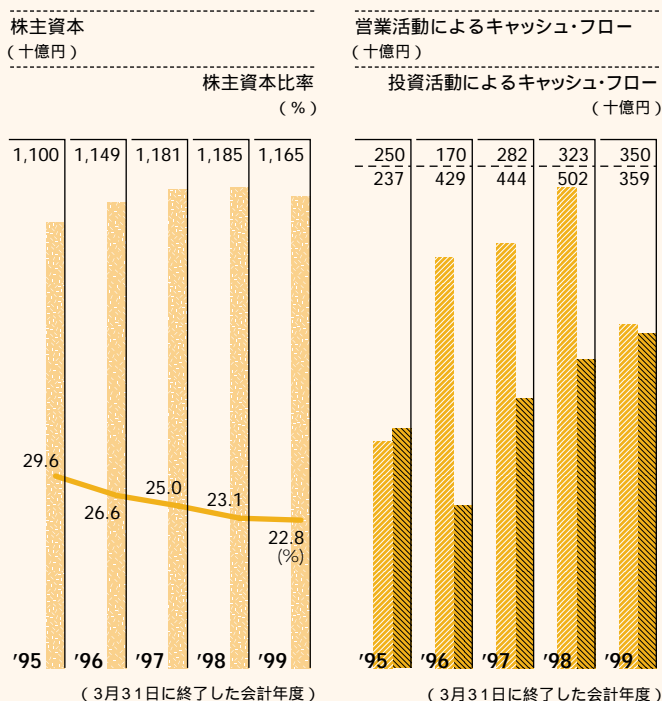
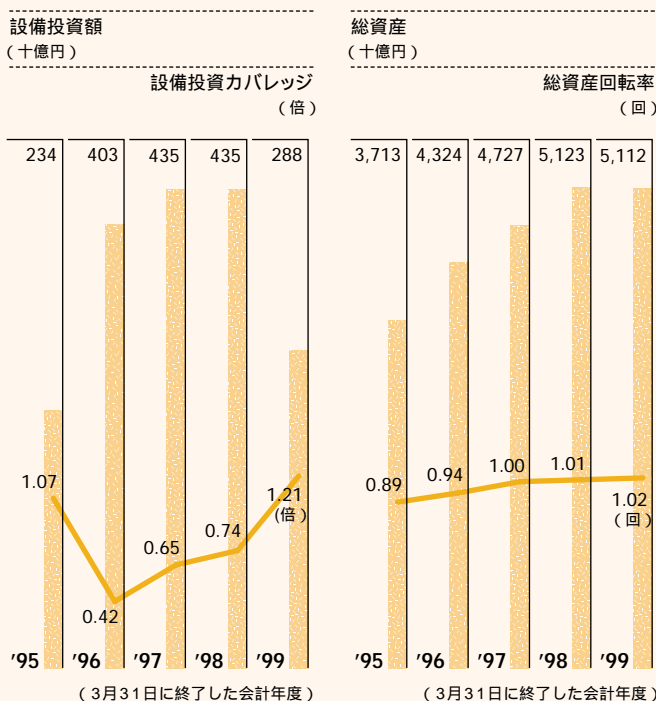
キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売掛債権の回収が進んだことや棚卸資産の残高圧縮を推進したことなどにより、前年度に比べ供給された現金(純額)は264億円増加し、3,502億円となりました。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資の抑制による有形固定資産の取得額の減少により、前年度に比べ使用された現金(純額)は1,429億円減少し、3,593億円となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた純現金収支は、前年度に比べ1,694億円改善したものの、90億円の支払超過となりました。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の借入および社債の発行の抑制により、前年度に比べ供給された現金(純額)は854億円減少し、691億円となりました。



● 営業活動によるキャッシュ・フロー
● 投資活動によるキャッシュ・フロー